

(別紙)

各務原市における女性デジタル人材確保・育成連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援計画では、岐阜県基本計画に定める以下の事業分野を対象とし、人材の確保、育成、定着に係る活動により支援する。

・岐阜県内におけるデジタル技術に関する産業支援、人材育成機能等を有するソフトピアジャパン、テクノプラザの知見を活用した成長ものづくり・デジタル関連産業

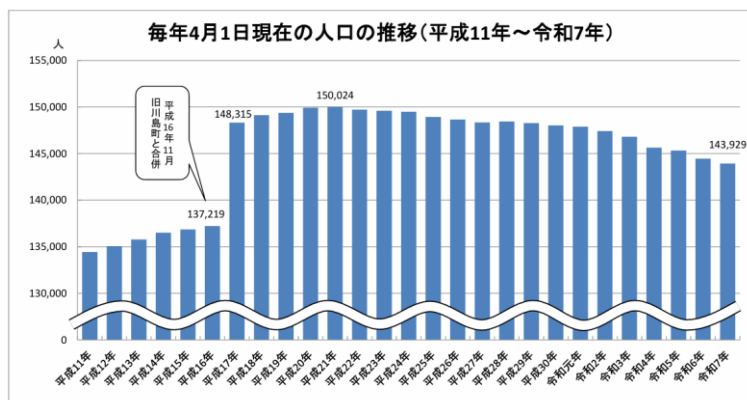
(地域の状況と特色)

岐阜県各務原市は、県南部の濃尾平野北部に位置し、総面積は 87.81 平方キロメートルで、市の北部には標高約 300 メートルの山地が広がり、南部には木曽川が東西に流れている。市の中心部は台地で、表層は黒土、下層部は砂礫層で構成されている。

交通インフラとしては、名古屋鉄道各務原線や JR 高山本線が市内を通り、名古屋市や岐阜市へのアクセスが良好であるとともに、東海北陸自動車道の各務原インターチェンジがあり、自動車での移動も便利である。

産業面では、「ものづくりのまち」として発展し、航空機や自動車関連産業を中心に多くの工場が集積しているほか、市内には航空自衛隊岐阜基地や、IT・ロボット技術・医療分野の先端産業が集まる「テクノプラザ」、県金属団地、市工業団地など、多様な工業団地が整備されている。

2025 年 3 月 1 日現在の人口は 144,012 人で、男性 71,231 人、女性 72,781 人、世帯数は 63,340 世帯である。年齢別では、0～14 歳が 13.2%、15～64 歳が 58.2%、65 歳以上が 28.7%を占め、高齢化が進行している。



(▲引用：各務原市人口統計)

(課題)

各務原市においては、全国的な傾向と同様に、人材不足や女性の雇用に関する課題が深刻化している。特に、生産年齢人口（15～64 歳）は 2015 年から 2045 年にかけて約 34.1% の減少が見込まれており、企業においては若年層の確保が困難であるとの声が多く挙がっている。

0～14	…年少人口	年齢区分	男	女	計
15～64	…生産年齢人口	0～14	8,762	8,329	17,091
65歳以上	…高齢者人口	15～64	44,246	41,109	85,355
		65歳以上	18,258	23,225	41,483
		65～74	7,507	8,741	16,248
		75歳以上	10,751	14,484	25,235

(▲引用：各務原市人口統計)

また、技術職や専門職の担い手が不足しており、今後の産業の持続的な発展に向けた人材の確保が喫緊の課題となっている。

加えて、女性の雇用に関しては、出産や育児といったライフイベントによってキャリアの継続が困難になるケースも多く、テレワークやショートタイムワーカーなど柔軟な働き方の導入が求められている。また、AI やデジタル分野など時代に必要とされるスキルの学び直しによって、切れ目なくキャリアを積み上げていくための環境整備も必要である。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の観点では、岐阜県中小企業団体中央会が 2024 年 8 月に実施した調査によると、最大の課題はデジタル人材の不足であり、約 39% の企業が「デジタルに詳しい人材がいない」と回答している。

また、同様に女性のデジタル人材の割合は依然として低く、総務省の「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査」によると、日本の労働力人口約 6,800 万人のうち、女性は約 45%（約 3,057 万人）を占めており、IT 技術者における女性の割合は約 19% にとどまっている。

前述したように、各務原市は、航空宇宙産業をはじめとする先端的なものづくり産業が集積している地域として知られている。このような産業構造の中で、AI やデジタル技術の活用は、生産性の向上や新製品・サービスの開発において重要な役割を果たすと考えられる。このような背景からも、今後地域の産業を発展させていく上でデジタル人材の育成が必要である。

(2) 地域における支援体制について

・NPO 法人こどもトリニティネット

子育て中の女性を取り巻く社会課題解決を行っている。産後の女性の孤独・孤立の予

防として「子育てサロン」などの子育て支援と就労支援を行っている。

就労支援における実績として、2021 年～2022 年における岐阜市の女性の学び働く支援事業を受託し、慶応義塾大学や民間企業、金融機関と共に育児中の女性を対象にしたリカレント教育と受講を終えた女性と岐阜市内の企業とのマッチング創出を目的とした事業を実施した。

・株式会社ヒューマネット

ものづくり産業分野における人材派遣やマッチング支援、近年は企業のデジタル化に対応する人材育成にも注力し、DX 人材の育成に向けた独自のプログラムの開発や企業向け研修やスキル習得支援などを実施している。さらに柔軟な働き方を可能にするための就労環境づくりの提案や、育児中の女性が在宅や時短で働けるような案件紹介にも対応している。

・株式会社はちえん

ソーシャルメディアマーケティングや人材教育を得意としており、リカレント教育のカリキュラム開発を通じて再就職やキャリアアップを支援している。

・各務原市

企業・住民双方がデジタルスキルを身につけ、地域全体の産業活性化と多様な働き方の実現に向けた基盤整備を推進しており、企業向け DX・IT 研修への受講費用を一部助成する制度を設けている。また、育児中の女性や若年層の就業支援として、地域企業とのマッチングイベントや相談窓口を整備している。

・岐阜信用金庫

地域密着型金融機関として、取引企業の経営課題やデジタル化への対応、働き方改革や女性活躍推進等を通じて、地域経済の活性化とともに、持続可能な働き方の実現に取り組んでいる。特に中小企業の DX 推進に向け、専門家との連携によるアドバイスやセミナー開催などを行っている。

・各務原商工会議所

地元中小企業を中心に、DX 化や人材育成に関する支援を展開。特にものづくり企業に向けた DX 導入セミナーや IT スキル習得の研修を実施している。女性やシニアなど多様な人材が活躍できるよう、企業側の環境整備やマッチング支援も実施。子育て中の女性にも配慮した就労支援の仕組みづくりを進めている。

・岐阜県中小企業総合人材確保センター

岐阜県内企業の人材確保・定着支援の中核を担う組織で、求人情報の提供から就職相

談、企業説明会の開催まで幅広くサポート。若年層から子育て世代、シニアまで多様な人材の就業を支援している。また、企業に対しては採用活動の計画・実施や定着に向けた制度設計支援も行い、DX時代に適応できる人材戦略の構築を後押しする。

これらの産学官金の地域経済牽引支援機関の連携体制を構築し、子育て中の女性向けの人材育成やキャリア支援、企業とのマッチング、地域企業の多様な人材が働きやすい職場環境づくりやDX推進を支援する。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

実務での応用における「最新事例の知見」や「企業現場のニーズとの接続」は、外部のAI専門家やデジタル人材育成機関との協働が不可欠である。

また、株式会社ヒューマネットは人材マッチングのノウハウは持っているが、育成された女性たちが希望する「柔軟な働き方」や「家庭との両立」を重視する就業支援に関しては、従来の人材派遣モデルでは対応しきれない場面も出てくることが予想される。したがって、テレワーク導入支援や女性雇用に実績のある企業との横のつながりが必要であると考ええる。

企業側のDX推進に関しても、各務原市や岐阜信用金庫、中小企業人材確保センターが一定の支援機能を持つが、「現場で活用されるデジタルツール（BIツール、SNSマーケティング、MAツールなど）」の導入支援や人材活用ノウハウまではフォローしきれていない。より現場レベルに即したコンサルティング企業や、具体的な成功事例を持つIT企業との連携があると、企業が抱える本質的な課題の掘り起こしや、研修成果を現場にフィットさせる“トランスレーター”のような役割も担うことができると考える。

(5) 想定する支援件数

産学官金の切れ目のない支援体制を構築することにより、地域経済牽引事業を令和7年度から令和10年度で計10件支援することを目標とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
目標 件数	2	2	3	3	10

2 連携支援事業の内容及び実施期間

① 人材育成

各務原市内の求職中・就労中の子育て中の女性を対象に、リカレント教育を通じた人材育成を行う。特に、ChatGPT などの生成 AI を活用した広報・採用に関する業務に特化した実践型スキルを身につけ、今後需要が高まるデジタル領域での人材としての活躍を目指す。また、各務原市において盛んな製造業や生産技術分野に対応したデータ分析スキルや、企業ブランディングにも直結する広報スキルなど、実務との接続を意識したカリキュラムを構築する。研修は、子育て中の AI 講師として現場を理解する NPO 法人こどもトリニティネットのメンバーが担当し、企業向けセミナーの実績が豊富な株式会社はちえんが監修を行う。さらに、一過性の研修に終わらせないよう個々のスキル向上とキャリア形成のための継続的な伴走支援を実施する。研修で学んだ知識や実践を活かせるよう、キャリアカウンセリングやスキルチェック、業務実践機会の提供を含む段階的な支援を提供する。

② ママのための就活フェア

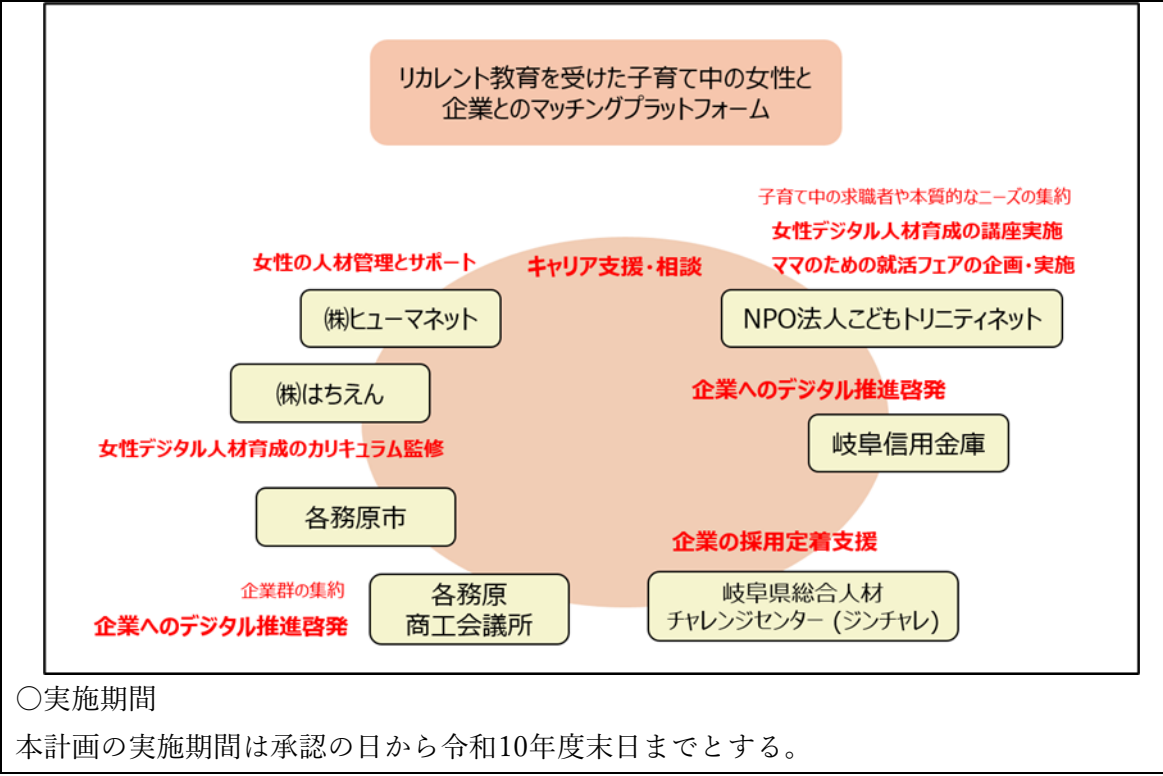
人材確保の具体的手法として、「ママのための就活フェア」を開催し、子育て中の女性と地域企業のマッチングの場を創出する。

出展企業には、柔軟な働き方に理解のある企業や今後、女性活躍のできる職場の実現を目指す企業を中心に選定するほか、キャリア相談、自己 PR 作成支援ブースを設置する。

マッチング支援については、有料職業紹介事業としてノウハウを蓄積している株式会社ヒューマネット、地域企業のニーズに精通している岐阜信用金庫と連携し、個別の企業訪問会の実施や、面談から採用に至るまでの流れをスムーズにできる仕組みを構築する。

③ 企業向け DX セミナー（啓発・推進）

受け入れる企業側の体制整備のため、DX や人材活用に関する企業向けのセミナーや啓発活動を展開する。各務原市、岐阜信用金庫、岐阜県中小企業総合人材確保センターと連携し、企業のニーズ調査を行いながら、「どんな人材が必要か」「どうすれば受け入れられるか」「生成 AI や SNS をどう活かせるか」などのテーマで実践的な内容のセミナーを実施。BI ツールや MA ツールの導入事例、ChatGPT を使った業務改善事例なども紹介し、経営者や現場担当者の理解を促進する。こうした啓発を通じて、受け入れ側の理解と体制が整うことで、育成された人材が職場で即戦力として活躍しやすくなり、定着率や満足度の向上にもつながる。企業にとっては、単なる採用活動ではなく、DX を進める一歩としても本事業が機能する構成となっている。



- 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項
- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①NPO 法人こどもトリニティネット②岐阜市雄総桜町 3-82③西岡 遥奈	④当該連携支援事業の代表者。事業全体の運営およびコーディネート。
2	①株式会社ヒューマネット②岐阜県各務原市鵜沼朝日町 3-167-7③坂田 誠	④人材派遣と企業マッチング支援。
3	①株式会社はちえん②509-0145 岐阜県各務原市鵜沼朝日町 5-287-6③坂田 誠	④リカレント教育のカリキュラム監修。
4	①各務原市②岐阜県各務原市那加桜町 1-69 ③浅野 健司	④行政支援および地域課題の調整。
5	①岐阜信用金庫②岐阜市神田町 6-11③好岡 政宏	④企業群のニーズの把握及びデジタル推進などの啓発。
6	① 各務原商工会議所②岐阜県各務原市那加桜町 2-186 各務原市産業文化センター3階③柳原 幸一	④企業群のニーズの把握及びデジタル推進などの啓発。

7	① 岐阜県中小企業総合人材確保センター ② 岐阜市藪田南 5-14-12 岐阜県シンク タンク庁舎 2F③寺嶋 祐三	④企業の採用定着支援。
---	--	-------------

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

1. 定例会の実施について

- ・頻度：月1回（原則）
- ・形式：オンライン／対面のハイブリッド開催
- ・参加者：連携機関の担当者（各1名）

内容：

- 進捗共有（育成・マッチング・セミナー等）
- 課題・対応方針の共有
- 次月以降の予定確認

2. 企業からの相談・問い合わせ対応

受付方法：メール、電話、Web フォーム

対応フロー：

(1)相談内容を記録（フォーム／シート）

(2)内容に応じて以下へ振り分け対応：

- ・採用・人材紹介 |・・・株式会社ヒューマネット
- ・SNS・広報・AI 活用・・・株式会社はちえん／商工会議所
- ・育成・研修・・・NPO 法人こどもトリニティネット
- ・補助金・資金・・・岐阜信用金庫／各務原市
- ・市内連携・企業紹介・・・商工会議所／県人材センター

3. 協力が必要な場合の対応

初動対応：「協力依頼シート」に内容を記載（概要／希望支援／期日）

連絡方法：チャットツールまたはメールで対象機関に依頼

対応フロー：

(1)事務局が対応困難な場合、該当機関へ相談

(2) 必要に応じて「臨時調整会」をオンラインで開催

使用ツール：Google Drive、Zoom

4. 成果物・情報共有

- ・共有方法：Google Drive に定期的に格納（レポート・成果物）

（内容例）

→研修参加者の成果物（SNS 投稿例・ChatGPT 活用案など）

→イベント実績、マッチング報告、企業からの声
・活用目的：スキルの可視化、企業提案、事業評価

5. トラブル・緊急対応

- ・即時判断：事務局が状況を確認し、対応方針を決定
- ・緊急連絡：対象連携先に即連絡、必要なら当日中に臨時ミーティング開催

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

特になし